



2 本県の農業のすがた

地域の特徴を活かした農業の展開

福井地区

中心部の平野、東部・西部の中山間地帯、海岸沿いの砂丘地など変化に富んだ地形で構成され、米を中心に各地域に適した多様な農産物が生産されています。

都市近郊の施設では、ホウレンソウなどの軟弱野菜やトマトなどが栽培されています。



若狭地区

温暖な気候を活かした果樹や野菜の栽培が盛んな地域です。

特に近年では、自然光を利用した大規模園芸施設や電気料金の優遇措置を利用した企業の農業参入（植物工場）が増加しています。



坂井北部丘陵地

約1,000haある県内最大の畑地。比較的降雪が少なく、多種多様な園芸品目が栽培されています。



三里浜砂丘地

海岸線沿いにある長さ12km、幅2kmの砂丘地。水はけの良い砂地を活かした園芸品目が栽培されています。



★人材育成拠点

- ①ふくい園芸カレッジ
 - 園芸分野での就農を支援するため、3つのコースを開講しています。
 - ・新規就農コース
新規就農を目指す方を対象としたコース
 - ・プラス園芸コース
新たに園芸に取り組もうとする水稻農家等を対象としたコース
 - ・スマート園芸コース
ICTを活用した施設園芸による経営を目指す方を対象としたコース
- ②ふくい農業ビジネスセンター
小規模から大規模に至る全ての農業者の研修・交流拠点として、交流・地産地消により地域を活性化する人材を育成します。（平成28年4月開設予定）



坂井地区

広大な平野が広がる県内最大の水田地域です。大区画圃場で米・麦・そば等の効率的な生産が行われています。

北部に広がる丘陵地は、県内最大の園芸産地となっており、企業の農業参入による大規模栽培も行われています。

パイプラインの周年通水を活用し、水田でのネギやキャベツ、ニンジンなどの生産が進められています。



奥越地区

周囲を山々に囲まれた盆地状の地形で昼夜の気温較差の大きい気候条件を活かし、高食味米やそば、花きなどが生産されています。

特に、上庄地区のサトイモは、全国的に知名度が高く、県外にも出荷されています。



丹南地区

中山間地が大部分を占めており、夏場の冷涼な気候を活かした高食味米や化学肥料・農薬の使用量を削減した安全安心な米の生産が盛んに行われています。米以外にも、県花の水仙や花ハスがブランドとして知られています。



農業の概要

本県の農業は、豊富で良質な水と肥沃な土地に恵まれ、古くから米づくりを中心に発展し、全国屈指の良質米生産県として高い評価を受けています。

また、農業従事者の高齢化や後継者不足に対応するため、全国に先駆けて集落営農に取り組み、水稻に麦や大豆・ソバを組み合わせる2年3作の作付体系や組織の法人化など水田農業の確立に努めています。

一方、園芸や畜産は、ミディトマトや白ネギなどの特産物を中心に生産が拡大しているほか、ブドウや若狭牛など本県独自の新たな品目のブランド化も進めています。

そのほか、近年では、ICTを活用した周年型大規模園芸施設による生産や地域特産物として古くから受け継がれている「福井百歳やさい」の生産拡大に向けた取り組みなどが展開されています。

【全国における本県農業の地位】

項目	単位	福井県	全国	順位	資料
総農家数(平成27年)	戸	22,879	2,153,045	43	農林業センサス
うち販売農家数	戸	15,247	1,326,755	41	
販売農家1戸当たり 経営耕地面積(平成22年)	a	135	196	22	
兼業農家率(平成27年)	%	83.8	66.8	2	
耕地面積(平成27年)	ha	40,600	4,496,000	34	作物統計調査
田	ha	36,800	2,446,000	29	
畑	ha	3,770	2,050,000	46	
普通畑	ha	2,720	1,152,000	42	
樹園地	ha	782	291,400	46	
牧草地	ha	263	606,500	32	
水田率(平成27年)	%	90.6	54.4	4	
耕地利用率(平成26年)	%	103.7	91.8	4	
ほ場整備率(平成25年)	%	90.4	63.4	2	農林水産省農村振興局
米の生産量(平成27年)	t	132,600	7,989,000	23	作物統計調査
六条大麦の生産量(平成27年)	t	15,500	52,700	1	
そばの生産量(平成27年)	t	1,930	34,700	4	特定作物統計調査
うめの出荷量(平成27年)	t	1,060	85,000	5	果樹生産出荷統計
農業産出額(平成26年)	億円	400	84,279	45	生産農業所得統計
生産農業所得(平成26年)	億円	179	27,965	43	
生産農業所得率(平成26年)	%	44.8	33.2	2	
販売農家1戸当たり 生産農業所得(平成25年)	千円	496	1,321	-	農業経営統計調査
食料自給率(平成25年概算値)	%	65	39	16	農林水産省

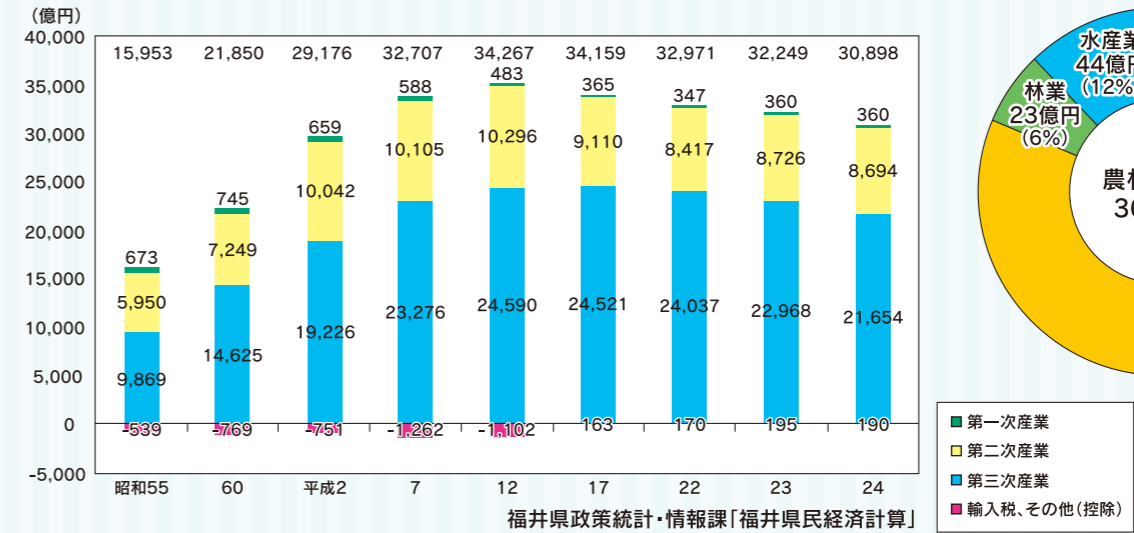
【用語の解説】

販売農家：経営耕地面積が30a以上又は1年間の農産物販売金額が50万円以上の農家
兼業農家：世帯員のなかに兼業従事者が1人以上いる農家（第1種兼業農家：農業所得が主、第2種兼業農家：農業所得が従）
生産農業所得：部門別所得の合計値に経営所得安定対策交付金、中山間地域等直接支払交付金及び水田・畑作経営所得安定対策の収入減少影響緩和対策等を加算したもの。（部門別所得＝部門別産出額×部門別所得率）

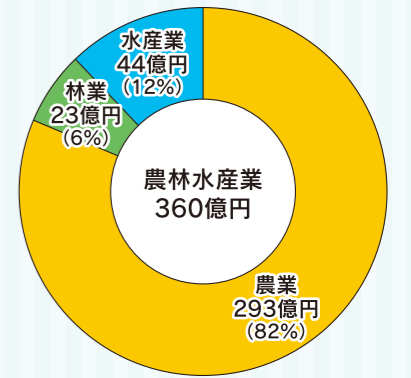
① 経済活動別県内総生産（名目）

平成24年度の県内総生産額は3兆898億円で、そのうち農林水産業の総生産額は360億円と全体の1.2%を占めています。

【県内総生産と産業別構成比の推移】



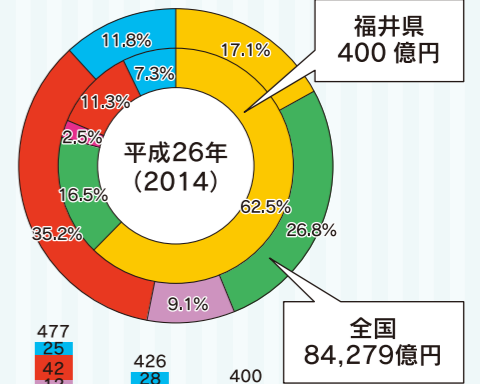
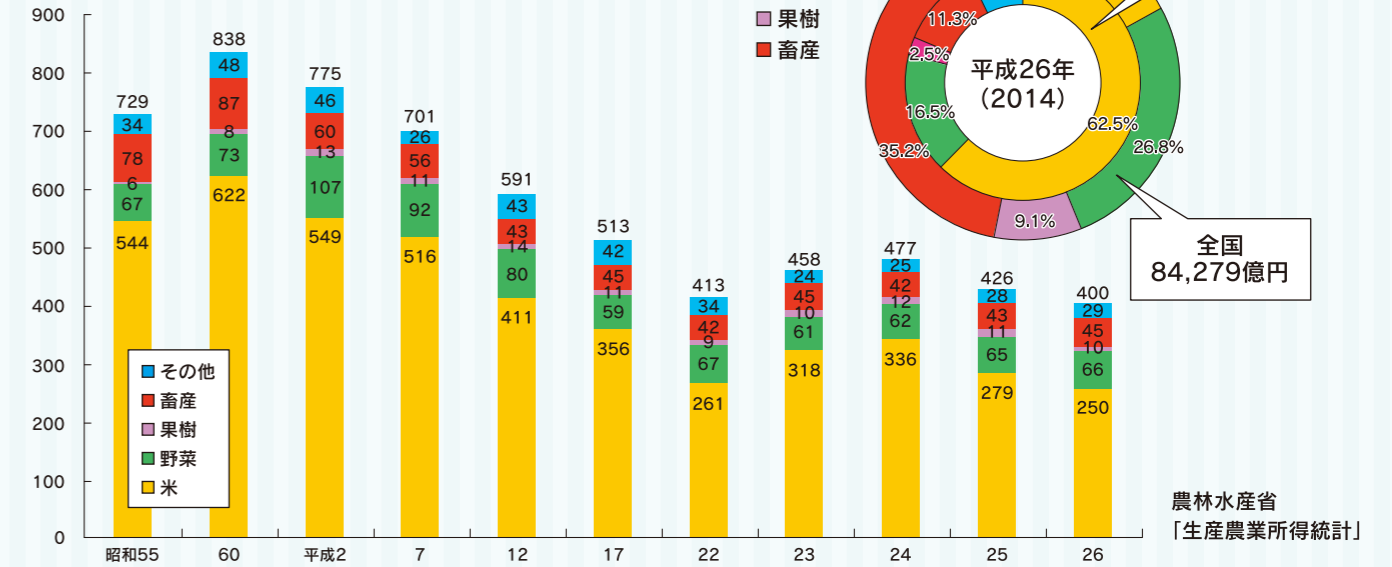
【第一次産業の内訳 (H24)】



② 農業産出額

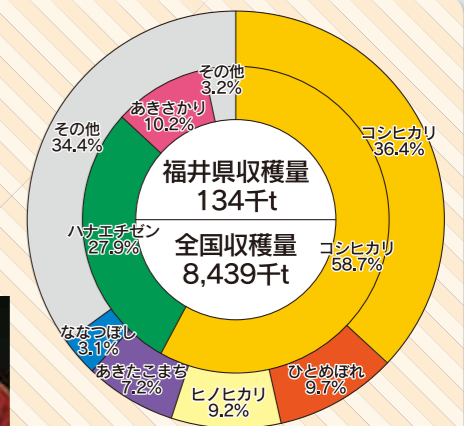
平成26年の農業産出額は400億円で、前年に比べ26億円（前年比6.1%）減少しています。これは、米の民間在庫が増えて米の価格が低下したことが主な要因です。

【農業産出額の推移】



水稻の品種別作付割合(平成26年産)

- ・本県の作付品種の1位は、コシヒカリで全体の58.7%を占め、次いで、ハナエチゼン、あきさかりとなり、3品種で96.8%となっています。
- ・本県で育成および命名登録された「コシヒカリ」は、37年連続で全国の作付面積の1位となるなど、高品質米の代表格として不動の地位を確保しています。



(公益)米穀安定供給確保支援機構 情報部

本県の地理

本県のすがた 農業のすがた

本県の森林・林業のすがた

本県の水産業のすがた

本県の水産業を支える 技術開発

本県の農林水産業 施策の方向

本県における 農林水産業の役割

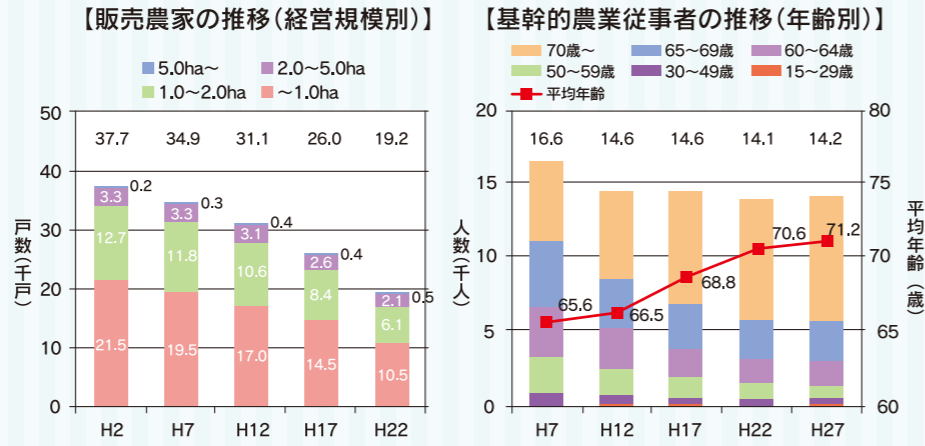
本県の特産品紹介

農業の担い手の動向

① 農家の動向

平成22年の販売農家数は、19,233戸と20年前の約半数となっています。一方、5ha以上の販売農家数は増加傾向にあります。

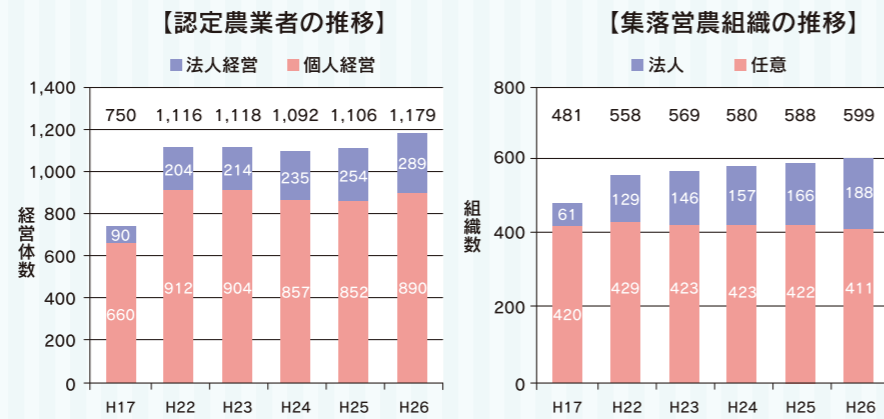
また、平成27年の基幹的農業従事者の平均年齢は、71.2歳で年々高齢化が進んでいます。



② 地域農業の担い手

平成26年の認定農業者数は、1,179経営体で、そのうち法人は289経営体となっています。

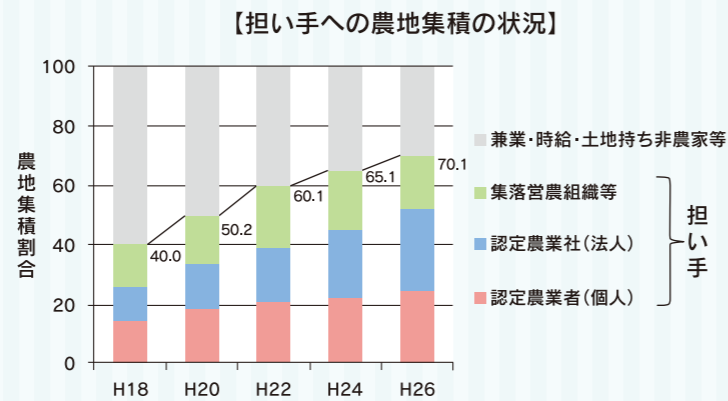
全体の認定農業者数および集落営農組織数は微増傾向にある中、集落営農組織の法人化は着実に進んでいます。



③ 農地の集積状況

平成26年の担い手への農地の集積割合は、70.1%と年々増加しています。

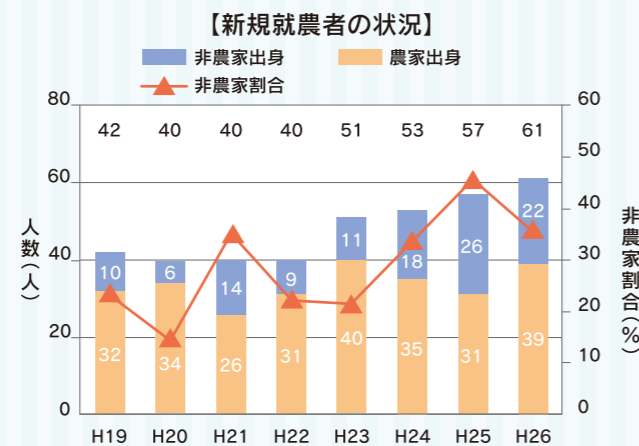
引き続き、広域営農組織(メガファーム)の育成などを通じ、平成30年度までに農地の80%を集積することを目標としています。



④ 新規就農者の状況

平成26年の新規就農者数は、61人となっています。

近年は、非農家出身者の増加を背景に、年間50人以上となっています。



農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約

平成26年4月から農地中間管理機構を活用し、担い手への農地の集積・集約化を積極的に進めています。農地中間管理機構(公社)ふくい農林水産支援センターは、農地を貸したい農家等から農地を借り受け、まとまりある形で担い手に貸付けを行っています。これにより、担い手の規模拡大による経営コスト削減や耕作放棄地の発生抑制などにつなげています。

【平成26年度の実績】

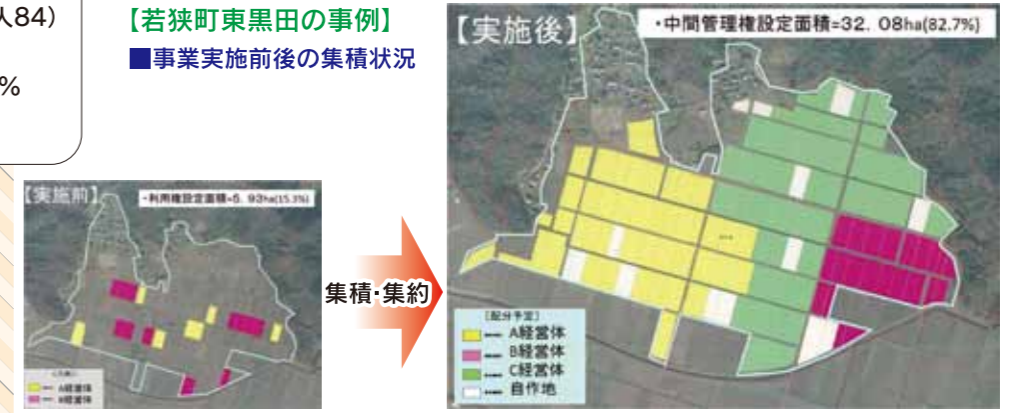
担い手への貸付け状況
・5,908筆 1,054ha
・213経営体(法人84)

年間新規集積率 25%
全国2位

担い手のいない地域で、リタイヤ農家から地域内外の中心経営体への集積・集約化

【若狭町東黒田の事例】

■事業実施前後の集積状況



ふくい園芸カレッジの開校

ふくい園芸カレッジは、農業の人材を育成する拠点として平成26年6月に開校しました。

【新規就農コース】

園芸で新規就農を目指す方を対象として、生産から販売までを一貫して行う模擬経営研修を2年間行います。研修生一人一人が専用のハウスや露地畑を管理するため、就農後に必要な実践力を養成できるのが特徴です。

また、栽培技術研修に加え、経営力や販売力を養う知識習得研修、就農計画づくりや就農予定地との調整、農地の確保などのサポートがあり、就農に向けて万全の準備ができます。

【プラス園芸コース】

県内の水稲農家などで新たに園芸に取り組む方を対象に、県の推進品目の共同圃場での栽培実習を休日に集中して学んでいます。

【スマート園芸コース】

ICT(情報通信技術)を活用した大規模施設園芸による経営を目指す方を対象として、ミディトマトやイチゴなどの周年栽培技術研修を1年間行います。



入校式



模擬経営研修



機械作業実習



大規模園芸施設

本県の地理
本県の森林・農業のすがた
本県の森林・水産業のすがた
本県の森林水産業を支える技術開発
本県の農林水産業施策の方向
本県における農林水産業の役割
本県の特産品紹介

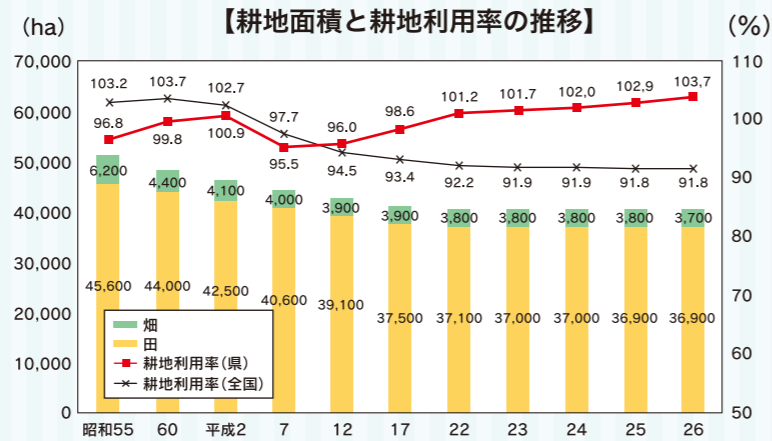
耕地や農業農村整備の動向

① 耕地面積

本県の耕地面積は、昭和10年の62,144haをピークに減少していましたが、近年は、約4万haで推移しています。

耕地面積に占める水田の割合は、平成26年で90.9%と全国平均の54.4%に比べ、極めて高くなっています。

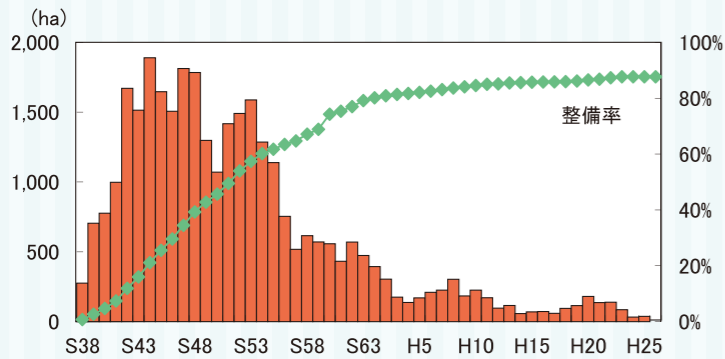
また、耕地利用率は、転作地の周年作付が進み、103.7%と全国平均の91.8%を大きく上回り、年々増加傾向にあります。



② 農業生産基盤整備

昭和30年代から積極的に農地や用排水路などの基盤整備を進めてきた結果、平成26年度末時点で圃場整備率88% (うち1ha区画以上14%)、パイプライン化率44%となり、全国トップクラスの整備水準を誇っています。

【圃場整備面積と整備率の推移】



【大区画に整備された圃場】



③ 農業水利施設の適切な保安全管理

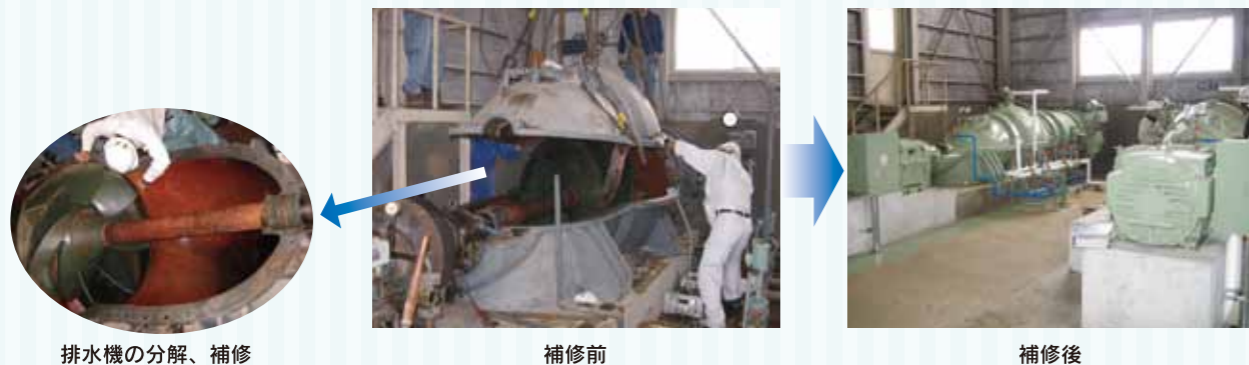
用排水路の約3割、用排水機場の約6割が耐用年数を超過するなど施設の老朽化が急速に進行しており、施設機能の適切な保全が大きな課題となっています。

このため、県では的確な点検と効率的、効果的な修繕、更新等を行い、施設機能の長寿命化を図っています。

【基幹的水利施設整備状況(平成27年9月時点)】

対象施設	数量(延長・箇所)	標準耐用年数	耐用年数超過数	超過率(%)
用水路	615km	40年	109km	17.7
排水路	299km	40年	114km	38.1
水路計	914km		223km	24.4
用水機場	109箇所	20年	57箇所	52.3
排水機場	53箇所	20年	40箇所	75.5
機場計	162箇所		97箇所	59.9

排水機場の補修による長寿命化(事例)



④ 農村環境の整備

活力ある農村を構築するため、農業生産基盤と農村生活環境を一体的に整備します。

生活の利便性を向上させるための集落道や污水处理施設に加え、パイプラインの上部敷地を有効活用した親水路など、農村環境や景観に配慮した農村づくりを進めています。

集落道路の整備



親水路の整備



国営かんがい排水事業 九頭竜川下流地区

福井・坂井平野を受益地(11,642ha)とする県内有数の農業地帯で、老朽化した農業用水路をパイプライン化し(国営および県営事業)、良質な用水の安定供給と水管理の省力化を図ります。

平成11年に着工したパイプライン事業が完了し、きれいで冷たい水が平成28年4月から約1万2千ヘクタールの農地全面に安定供給されます。

この日本一整備が行き届いた生産基盤を活かし、高品質米の生産やミディトマト、メロン、ブドウなどの高収益品目の生産拡大などにより、収益性の高い農業を推進していきます。

調圧水槽



パイプライン整備





多面的機能支払

農業施設（水路、農道等）の保安全管理活動や農村環境の保全・向上活動など様々な地域共同の取り組みを通して、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を支えています。



農道脇での植栽

中山間地域等直接支払

耕作条件が不利な中山間地域において、農業生産活動を継続するための協定を締結した集落に対し、草刈、水路の泥上げなどの営農活動を支援します。



地域共同で稲刈りを実施

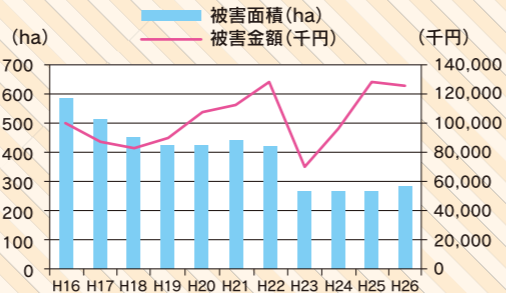
鳥獣の被害対策

イノシシやシカ等の有害鳥獣による農作物の被害を削減するため、侵入防止柵の整備、捕獲による個体数調整、ジビエ活用などを推進します。



シカ肉のイチジクソース和え

有害鳥獣による被害面積および被害額の推移



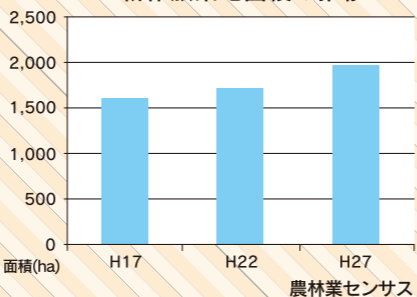
耕作放棄地対策

耕作放棄地の増加により、野生鳥獣の生息域の拡大や水源かん養など多面的機能の低下を引き起こす恐れがあるため、耕作放棄地の復元を推進します。



耕作放棄地の様子

耕作放棄地面積の推移



中山間地域の振興

アグリサポーターによる農作業支援体制や広域作業受託組織の設立を支援しています。さらに、稲作から施設園芸への転換や鳥獣被害の少ない果樹栽培を推進します。



アグリサポーターによる農作業支援



水稲から施設園芸への転換

里山里海湖ビジネスの展開

本県の豊かな自然や歴史、文化と農林漁家民宿、農林漁業体験、トレイルコース等を組み合わせた里山里海湖ビジネスにより、都市との交流を促進します。



一乗谷朝倉氏遺跡でのトレイル



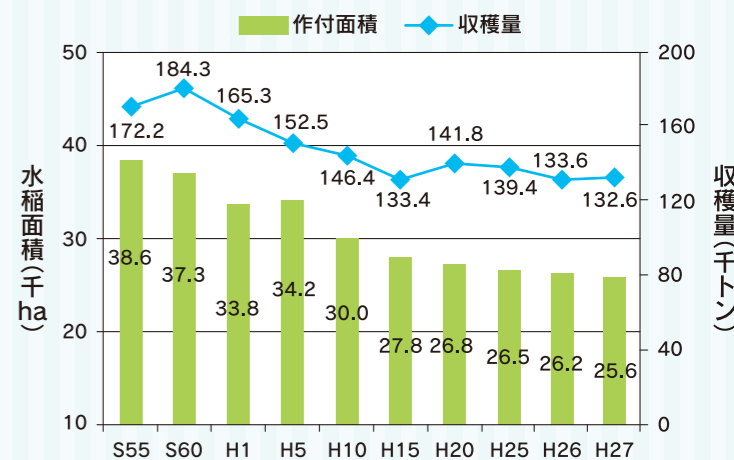
大敷網漁の体験

農業生産の動向

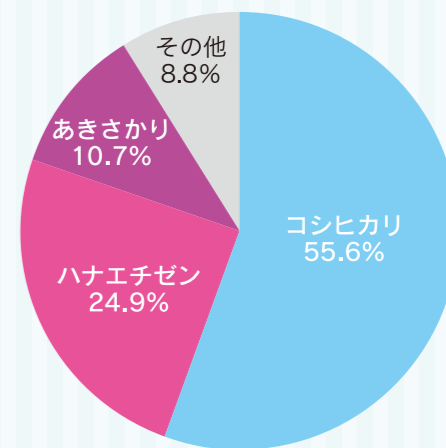
① 米

- (1) 産出額
平成26年の産出額は250億円で、農業産出額全体（400億円）の約63%を占めています。
- (2) 作付面積と収穫量
平成27年の作付面積は25,600ha、収穫量は132,600トンとなっています。
- (3) 品 種
中生のコシヒカリと早生のハナエチゼンが主に作付されています。
コシヒカリは米の食味ランキングにおいて、4年連続で「特A」評価を獲得しています。
- (4) 今後の方針
1等米比率の向上とコシヒカリの「特A」評価の継続を目指します。
また、「コシヒカリ」を超える、おいしくて作りやすい品種「ポストこしひかり」を平成30年度の本格生産販売に向けて育成しています。

【水稲の作付面積、単収の推移】



【水稲の品種別作付割合(H27)】



コシヒカリを生んだ福井県

コシヒカリは、福井県農業試験場の石墨慶一郎博士らにより開発された品種で、「越の国に光り輝く」という意味を込めて『コシヒカリ』と名付けられ1956年に誕生しました。2016年で生誕60周年となります。

【コシヒカリ全国キャラバンの実施】

平成26年（2014年）に「コシヒカリを生んだ福井県」の全国発信と「和食」のすばらしさを伝えるため、福井発「コシヒカリ全国キャラバン」を行いました。
ピンク色のキッチンカーで全国47都道府県をまわり、「ごはん」と味噌汁」を提供しました。



福井県農業試験場にある記念碑

